令和3年度モニタリング評価実施による改善のための対応方針

施設名:大阪府立男女共同参画・青少年センター

評価項目	評価基準	評価委員会の指摘・提言等	改善のための対応方針	次年度以降の事業計画等への反映内容
I提案の履行状況		时间及风口 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	8/H (2/LC (2/L2)/1/1/1/1/2/201	八十尺列十八千木田四寸 5万9年7日
(1)施設の設置目 的及び管理運営 方針	・施設の設置目的である府の男女共同参画施策及び青少年育成に沿った施設運営や取組が計画的に行われているか。 ・コンシェルジュ機能人材の配置等により、新たな利用	○10 代中高生のためのスペースについて、近隣の学校に出向いて広報・周知を行うなど、さらなる利用 促進を図られたい。	○10 代中高生のためのスペースの利用促進に向けた広報・啓発に積極的に取り組むよう、指定管理者に要請する。	○10 代中高生のスペースについては、近隣 の学校周知・広報を行う等、さらなる利用 促進を図る。
	者層の獲得や館のさらなるにぎわいや活性化に資する取組が行われているか。 ・企業、大学等の教育機関、NPO等との連携・ネットワークを活かした取組が行われているか。 ・社会貢献活動や法令遵守の取組みが行われているか	○1階ロビーの展示について、男女共同参画や青少年育成の活動を行っている方々が自由に発表できるスペースを設置する等、館の活性化に努めていただきたい。	○1階ロビーの展示内容等について、館の活性化 につながるような企画・運営を図るよう、指定 管理者に要請する。	○1階ロビー展示について、館の活性化につ ながるよう、創意・工夫を行う。
(2)平等な利用を図るための具体的手法・効果	・予約の受付や目的利用の判断等において、公正かつ透明性を確保した対応が行われているか・利用者団体登録制度に関する審査等が適切に行われているか・障がい者、高齢者等に配慮した取組が行われているか	○目的利用の判断基準をより明確化するため、不承認として取り扱った事案の理由等を事例として蓄積し、さらなる平等利用の確保に努めていただきたい。	○今後、目的利用申請を不承認とした場合の事案 の件数や理由等を蓄積するよう、指定管理者に 要請する。	○目的利用の判断基準について、不承認として取り扱った事例を蓄積し、受付業務において活用する。
(3)利用者の増加を図るための具体的手法・効果	・ロビーや情報ライブラリー等館内施設を活用した取組が行われているか・会議室・ホール等の利用時間や日数の拡大等による利用促進が図られているか・施設の戦略的な広報や認知度向上に向けた取組が行わ	○コロナ禍においてはテレワークやオンライン会議が主流となってきており、会議室の利用について、利用者のさらなる利便性の向上を図るため、1時間単位での利用が可能となるよう検討していただきたい。	と検討を行う。	○会議室の利用時間の区分について、府と検 討を行う。
	れているか	○ドーンセンターのホームページについて、会議室等の空き状況や一時保育のサービスがよりわかりやすくなるように工夫をしていただきたい。	○ドーンセンターのホームページで発信している様々な情報が、よりわかりやすいものとなるよう指定管理者に要請する。	
(6)府施策との整 合	・府が実施する事業への協力が行われているか ・行政の福祉化に関する取組が行われているか ・府民・NPOとの連携は図られているか ・環境問題への取組が行われているか	○府民・NPOとの連携について、企画・実施に向けた検討を進めるなど、取組について計画的に実施していただきたい。	○府民・NPOと連携した取組を計画的に実施するよう、指定管理者に要請する。	○府民・NPOとの連携について、今後、計画的に取組を進める。
Ⅲ 適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する項目				
(1)収支計画の内 容、適格性及び実 現の程度	・収入の確保や経費の効率的、効果的な執行、削減等、安定的な収支計画に向けた取組を行っているか	○コロナ禍の影響により利用料金が大幅に減少している中、経費削減努力や資金繰りを行い安定的な運営に取り組んでいるのは評価できるが、今年度の収支は赤字が見込まれており、より一層の収支改善に向けた取組みに努められたい。	○当初の収支計画の実現に向けて収入の確保や経 費節減を行う等、効率的、効果的な経営に努め られたい。	
(3)安定的な運営 が可能となる財 政的基盤	・損失状況やキャッシュ・フロー等経営状況が健全であるか	○今年度の収支は赤字が見込まれていることから、 今後、安定的な運営が可能となる財政基盤の構築に 取り組まれたい。	○安定的な運営が可能となる財政基盤の構築に取り組まれるよう、指定管理者に要請する。	○コロナ禍の影響により経営状況が厳しいが、安定的な運営が可能となるよう引き続き財政基盤の構築に努める。